

平成23年度(9月1日から3月31日)収支決算について

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	7,924,587		
未収入金	0		
仮払金	0		
流動資産合計	7,924,587		
2 固定資産			
(1)特定資産			
減価償却引当資産	6,590,228		
財政調整基金	27,665,870		
退職給付引当資産	22,833,143		
周年事業積立資産	1,500,000		
公益目的事業基金	27,666,671		
特定資産合計	86,255,912		
(2)その他の固定資産			
車輛運搬具	960,171		
什器備品	977,888		
ソフトウェア	286,913		
電話加入権	155,784		
敷金	0		
預託金	14,430		
その他の固定資産合計	2,395,186		
固定資産合計	88,651,098		
資産合計	96,575,685		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	141,066		
預り金	289,469		
前受金	685,200		
賞与引当金	857,000		
流動負債合計	1,972,735		
2 固定負債			
退職給付引当金	22,833,143		
固定負債合計	22,833,143		
負債合計	24,805,878		
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	71,769,807		
(うち特定資産への充当額)	(63,422,769)		
正味財産合計	71,769,807		
負債及び正味財産合計	96,575,685		

(注)「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

貸借対照表内訳

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		危険物安全 対策推進事業	危険物教養 図書等斡旋	相互扶助			
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	5,912,002	1,603,517	84,960	1,688,477	324,108		7,924,587
未収入金	0	0	0	0	0		0
仮払金	0	0	0	0	0		0
流動資産合計	5,912,002	1,603,517	84,960	1,688,477	324,108		7,924,587
2 固定資産							
(1)特定資産							
減価償却引当資産	5,931,205	26,360	39,541	65,901	593,122		6,590,228
財政調整基金	24,899,281	110,664	165,996	276,660	2,489,929		27,665,870
退職給付引当資産	21,517,565	52,624	78,935	131,559	1,184,019		22,833,143
周年事業積立資産	1,500,000	0	0	0	0		1,500,000
公益目的事業基金	27,666,671	0	0	0	0		27,666,671
特定資産合計	81,514,722	189,648	284,472	474,120	4,267,070		86,255,912
(2)その他の固定資産							
車輛運搬具	864,147	3,844	5,762	9,606	86,418		960,171
什器備品	880,099	3,911	5,867	9,778	88,011		977,888
ソフトウェア	258,221	1,147	1,721	2,868	25,824		286,913
電話加入権	66,768	624	74,369	74,993	14,023		155,784
預託金	12,985	58	87	145	1,300		14,430
その他の固定資産合計	2,082,220	9,584	87,806	97,390	215,576		2,395,186
固定資産合計	83,596,942	199,232	372,278	571,510	4,482,646		88,651,098
資産合計	89,508,944	1,802,749	457,238	2,259,987	4,806,754		96,575,685
II 負債の部							
1 流動負債							
未払金	126,959	564	846	1,410	12,697		141,066
預り金	260,522	1,157	1,736	2,893	26,054		289,469
前受金	685,200	0	0	0	0		685,200
賞与引当金	771,300	3,428	5,142	8,570	77,130		857,000
流動負債合計	1,843,981	5,149	7,724	12,873	115,881		1,972,735
2 固定負債							
退職給付引当金	21,517,565	52,624	78,935	131,559	1,184,019		22,833,143
固定負債合計	21,517,565	52,624	78,935	131,559	1,184,019		22,833,143
負債合計	23,361,546	57,773	86,659	144,432	1,299,900		24,805,878
III 正味財産の部							
1 一般正味財産	66,147,398	1,744,976	370,579	2,115,555	3,506,854		71,769,807
(うち特定資産への充当額)	(59,997,157)	(137,024)	(205,537)	(342,561)	(3,083,051)		(63,422,769)
正味財産合計	66,147,398	1,744,976	370,579	2,115,555	3,506,854		71,769,807
負債及び正味財産合計	89,508,944	1,802,749	457,238	2,259,987	4,806,754		96,575,685

正味財産増減計算書

(平成23年9月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,449		
特定資産受取利息	12,449		
受取会費	0		
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
事業収益	22,473,976		
広報事業収益	0		
準備講習会収益	7,116,000		
受託事業収益	9,226,476		
教養図書等斡旋収益	1,344,500		
収入証紙斡旋収益	4,478,300		
定期点検促進収益	308,700		
受取補助金等	1,912,400		
受取全危協助成金	1,912,400		
受取負担金等	1,792,300		
受取負担金	1,792,300		
受取寄付金	0		
受取寄付金	0		
雑収益	157,209		
受取利息	2,169		
雑収入	155,040		
経常収益計	26,348,334		
(2) 経常費用			
事業費	32,421,151		
役員報酬	2,443,789		
給料手当	5,837,241		
賞与引当金繰入額	779,870		
退職給付費用	1,848,035		
福利厚生費	1,465,789		

会議費	145,174		
旅費交通費	2,318,527		
通信運搬費	733,514		
減価償却費	905,723		
消耗品費	1,292,030		
印刷製本費	535,414		
賃借料	2,417,898		
諸謝金	1,302,200		
租税公課	703,016		
渉外費	100,000		
教養図書費	6,598,050		
収入証紙斡旋費	2,702,115		
定期点検促進費	70,875		
雑費	221,891		
管理費	2,247,235		
役員報酬	241,685		
給料手当	541,268		
賞与引当金繰入額	77,130		
退職給付費用	182,765		
福利厚生費	140,009		
会議費	39,732		
旅費交通費	97,688		
通信運搬費	85,654		
減価償却費	89,576		
消耗品費	60,074		
印刷製本費	8,591		
賃借料	203,433		
諸謝金	294,000		
租税公課	73,434		
諸会費	31,525		
渉外費	75,804		
雑費	4,867		
經常費用計	34,668,386		
当期經常増減額	△ 8,320,052		

正味財産増減計算書

(平成23年9月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 8,320,052		
一般正味財産期首残高	0		
一般正味財産期末残高	△ 8,320,052		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
当期正味財産期首残高	0		
当期正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	△ 8,320,052		

(注)「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府 公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

(平成23年9月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	危険物安全 対策推進事業	危険物教養 図書等幹旋	相互扶助	収益計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	12,449	0	0	0	0		12,449
特定資産受取利息	12,449	0	0	0	0		12,449
受取会費	0	0	0	0	0		0
正会員受取会費	0	0	0	0	0		0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0		0
事業収益	16,342,476	6,131,500	0	6,131,500	0		22,473,976
広報事業収益	0	0	0	0	0		0
準備講習会収益	7,116,000	0	0	0	0		7,116,000
受託事業収益	9,226,476	0	0	0	0		9,226,476
教養図書等幹旋収益	0	1,344,500	0	1,344,500	0		1,344,500
収入証紙幹旋収益	0	4,478,300	0	4,478,300	0		4,478,300
定期点検促進収益	0	308,700	0	308,700	0		308,700
受取補助金等	1,608,240	239,160	65,000	304,160	0		1,912,400
受取全危協助成金	1,608,240	239,160	65,000	304,160	0		1,912,400
受取負担金等	0	0	1,792,300	1,792,300	0		1,792,300
受取負担金	0	0	1,792,300	1,792,300	0		1,792,300
受取寄付金	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0		0
雑収益	120,669	28,300	0	28,300	8,240		157,209
受取利息	2,169	0	0	0	0		2,169
雑収入	118,500	28,300	0	28,300	8,240		155,040
経常収益計	18,083,834	6,398,960	1,857,300	8,256,260	8,240		26,348,334
(2) 経常費用							
事業費	26,427,741	3,637,364	2,356,046	5,993,410			32,421,151
役員報酬	2,416,949	10,730	16,110	26,840			2,443,789
給料手当	5,777,109	24,050	36,082	60,132			5,837,241
賞与引当金繰入額	771,300	3,428	5,142	8,570			779,870
退職給付費用	1,827,741	8,112	12,182	20,294			1,848,035
福利厚生費	1,400,243	6,214	59,332	65,546			1,465,789
会議費	81,832	0	63,342	63,342			145,174
旅費交通費	301,375	27,220	1,989,932	2,017,152			2,318,527
通信運搬費	726,246	2,898	4,370	7,268			733,514
減価償却費	895,772	3,980	5,971	9,951			905,723
消耗品費	1,286,679	2,130	3,221	5,351			1,292,030
印刷製本費	535,337	30	47	77			535,414
賃借料	2,370,876	6,800	40,222	47,022			2,417,898
諸謝金	1,229,000	63,200	10,000	73,200			1,302,200
租税公課	695,299	3,086	4,631	7,717			703,016
渉外費	0	0	100,000	100,000			100,000
教養図書費	5,897,570	700,480	0	700,480			6,598,050
収入証紙幹旋費	0	2,702,115	0	2,702,115			2,702,115
定期点検促進費	0	70,875	0	70,875			70,875
雑費	214,413	2,016	5,462	7,478			221,891
管理費					2,247,235		2,247,235
役員報酬					241,685		241,685
給料手当					541,268		541,268
賞与引当金繰入額					77,130		77,130
退職給付費用					182,765		182,765
福利厚生費					140,009		140,009
会議費					39,732		39,732
旅費交通費					97,688		97,688
通信運搬費					85,654		85,654
減価償却費					89,576		89,576
消耗品費					60,074		60,074
印刷製本費					8,591		8,591
賃借料					203,433		203,433
諸謝金					294,000		294,000
租税公課					73,434		73,434
諸会費					31,525		31,525
渉外費					75,804		75,804
雑費					4,867		4,867
経常費用計	26,427,741	3,637,364	2,356,046	5,993,410	2,247,235		34,668,386
当期経常増減額	△ 8,343,907	2,761,596	△ 498,746	2,262,850	△ 2,238,995		△ 8,320,052

正味財産増減計算書内訳表

(平成23年9月1日から平成24年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	危険物安全 対策推進事業	危険物教養 図書等斡旋	相互扶助	収益計			
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
他会計振替	1,254,739	△ 1,254,739		△ 1,254,739	0		
当期一般正味財産増減額	△ 7,089,168	1,506,857	△ 498,746	1,008,111	△ 2,238,995		△ 8,320,052
一般正味財産期首残高	73,236,566	238,119	869,325	1,107,444	5,745,849		80,089,859
一般正味財産期末残高	66,147,398	1,744,976	370,579	2,115,555	3,506,854		71,769,807
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
当期正味財産期首残高	0	0	0	0	0		0
当期正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	66,147,398	1,744,976	370,579	2,115,555	3,506,854		71,769,807

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輻運搬具・什器備品・ソフトウェアは定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金は職員退職給与の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は職員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	6,490,054	995,299	895,125	6,590,228
財政調整基金	27,665,870	0	0	27,665,870
退職給付引当資産	22,072,143	761,000	0	22,833,143
周年事業積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000
公益目的事業基金	27,666,671	0	0	27,666,671
合 計	85,394,738	1,756,299	895,125	86,255,912

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 から充当額)	(うち一般正味財産 から充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	6,590,228	(0)	(6,590,228)	(0)
財政調整基金	27,665,870	(0)	(27,665,870)	(0)
退職給付引当資産	22,833,143	(0)	(0)	(22,833,143)
周年事業積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
公益目的事業基金	27,666,671	(0)	(27,666,671)	(0)
合 計	86,255,912	(0)	(63,422,769)	(22,833,143)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額及び減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輻 運 搬 具	3,308,070	2,347,899	960,171
什 器 備 品	2,570,945	1,593,057	977,888
ソ フ ト ウ ェ ア	688,590	401,677	286,913
合 計	6,567,605	4,342,633	2,224,972

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2において記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	564,986	857,000	564,986	0	857,000
退職給付引当資産	22,072,143	761,000	0	0	22,833,143

財 産 目 録

(平成24年3月31日現在)

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金				
	普通預金	常陽銀行県庁支店	運転資金として	7,634,587	
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	290,000	
流動資産合計				7,924,587	
(固定資産)	特定資産	減価償却引当資産	常陽銀行県庁支店 他	公益目的事業、収益事業等及び管理運営に使用する減価償却の引当金である。	6,590,228
		財政調整基金	常陽銀行県庁支店	公益目的事業及び管理運営資金である。	27,665,870
		退職給付引当資産	茨城県信用組合県庁前支店 他	職員退職給付引当金見合の引当資産である。	22,833,143
		周年事業積立資産	茨城県信用組合県庁前支店	設立周年事業開催資金である。	1,500,000
		公益目的事業基金	常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している。	27,666,671
	その他の固定資産	車輛運搬具	車輛1台	(共有財産) うち公益目的保有財産90%うち管理運営として使用する財産10%	960,171
		什器備品	パソコン4台、プリンター1台、ビデオカメラ1台、デジタルカメラ1台、アルミパーテーション1式、パーテーション1式	(共有財産) うち公益目的保有財産90%うち収益事業等として使用する財産1%うち管理運営として使用する財産9%	977,888
		ソフトウェア	会計ソフト1本	同上	286,913
		電話加入権	電話2基	同上	155,784
		預託金	車輛リサイクル料	同上	14,430
固定資産合計				88,651,098	
資産合計				96,575,685	
(流動負債)	未払金	通信費	携帯電話料	3,386	
		社会保険料	社会保険料	137,680	
	預り金	役員	源泉所得税、社会保険料、雇用保険料	289,469	
		受講料	準備講習会受講料前期分	685,200	
賞与引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び管理運営に従事する職員の賞与の引当金である。	857,000		
流動負債合計				1,972,735	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び管理運営に従事する職員の退職給付金の引当金である。	22,833,143	
固定負債合計				22,833,143	
負債合計				24,805,878	
正味財産				71,769,807	